

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

16273

幼児教育無償化事業（児童福祉総務費）

[長期総合計画]

分野別目標	9 8	体系外
政策	9 8	体系外
施策	9 8	体系外
取組方針	9 8	体系外

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	児童福祉費		
	目	児童福祉総務費		
	大事業	児童福祉総務事業（保育こども園課）		
	中事業	幼児教育無償化事業（児童福祉総務費）		

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	保育こども園課	児嶋 晃義 435-1064
事業実施の根拠法令			関連課			

1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
	国の幼児教育・保育の無償化により、私立新制度未移行幼稚園の保育料及び副食費を助成する。		私立新制度未移行幼稚園について、保育料は上限月額25700円まで助成し、副食費は年収360万円未満世帯及び小学校3学年以下第3子以降を上限月額4500円まで助成する。			
事業内容	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	
			私立新制度未移行幼稚園の保育料及び副食費を助成する。	私立新制度未移行幼稚園の保育料及び副食費を助成する。	私立新制度未移行幼稚園の保育料及び副食費を助成する。	

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	0	0	0	0	582,506	514,928	451,465	0	451,465	0
伸び率（%）	0%	0%	0%	0%	0%	0%	△22.5%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	0	0	0	0	6,927	6,689	5,335	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	877	914	914	0	0
	小計	0	0	0	0	7,804	7,603	6,249	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	287,680	258,185	223,561	0	223,561	0
県支出金	0	0	0	0	147,413	131,469	113,951	0	113,951	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）	0	0	0	0	147,413	125,274	113,953	0	113,953	0
所要人数 （人）	正規職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.87	0.84	0.67	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.44	0.46	0.46	0.00	0.00
主な予算内訳	補助金 582,506千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
副食費等給付金対象人数	人	目標値				300	300	300
		実績値				275		
		達成度(%)				91.7%	%	%
施設等利用給付交付金対象人数	人	目標値				1600	2000	2000
		実績値				1916		
		達成度(%)				119.8%	%	%
副食費等給付金支給人数	人	目標値				300	300	300
		実績値				275		
		達成度(%)				91.7%	%	%
施設等利用給付交付金支給人数	人	目標値				1600	2000	2000
		実績値				1916		
		達成度(%)				119.8%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	国による幼児教育・保育の無償化による私立新制度未移行幼稚園の保育料及び副食費の助成であり、対象者に対し適切にその申請等の事務を処理し、必要な給付を行っている。
見直し・改善内容	申請等から支給までの事務の中で、見直し、改善すべき点がないか、常にチェックしていく。